

特集 深刻化する教科書問題

編集部

「新しい歴史教科書をつくる会」(二つくる会)が中心になって編集した中学社会『改訂版 新しい歴史教科書』と「公民」の教科書(ともに扶桑社刊)の採用を求める請願が七月新潟市議会に提出された。拉致問題と国家主権問題に詳しいというのが理由である。議会は採択したが、新潟市の労働団体や市民団体の時を移さない反対運動もあつて、市教委は「つくる会」の教科書を採択しなかつた。

「つくる会」の教科書は、先の日中戦争・太平洋戦争における日本の侵略戦争を、止むに止まれぬ正義の自存自衛のための戦争、植民地支配されているアジアの欧米からの独立を支援する戦争と書いている。研究所もいち早く新潟市教委宛に要請文をおくり、扶桑社の「歴史」「公民」教科書の採択をしないよう次のように訴えた。子どもたちが「二千万人以上のアジア人を殺戮した一五年にわたる不正義の侵略戦争を正義の戦争と教え込まれることになれば、日本は将来にわたって

偽りに満ちた不正義の国として、国際的に信頼を失うことになります」

「つくる会」の教科書を採択した東京杉並区のように、首長が教委を支配したり、議会が教委に圧力を加えるなど、教科書選定に現場教員が参加するどころか、いまや教育行政の独立性そのものが危機的状況に曝されている。

一方、最近、日中韓の歴史研究者らが共同で作成した歴史教材『未来をひらく歴史』が出版された。それを記念してシンポジウムが行なわれている。本特集では『未来をひらく歴史』と「つくる会」の教科書との比較検討の論考も掲載した。

教科書は学校における授業内容を規定する大きな働きを持っている。しかもいったん決められたら、四年間は換えられない。そのために、歴史だけでなく、他の教科書の内容も吟味して、読者の参考に供しようと考えたのである。